様式第１７（第４２条関係）（第一面から第三面まで）

|  |
| --- |
| 認定更新申請書  申請年月日　 　　　2024年　　11月　　14日    　　経済産業大臣　殿  （ふりがな）のむらふどうさんほーるでぃんぐすかぶしきがいしゃ  一般事業主の氏名又は名称 野村不動産ホールディングス株式会社  （ふりがな）あらいさとし  （法人の場合）代表者の氏名 代表取締役社長　グループCEO　新井 聡  住所　　　　　　〒163-0566 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号  法人番号　 3011101037398  　情報処理の促進に関する法律第３２条第１項に基づき、情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条（①第１号、②第２号）に掲げる基準による認定の更新を受けたいので、下記のとおり申請します。 |
| 記  情報処理システムの運用及び管理に関する指針に関する取組の実施状況  　(1) 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | 統合レポート2023 | | 公表日 | 2023年10月2日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 公表方法：弊社ホームページ  公表場所：統合レポート2023  <https://www.nomura-re-hd.co.jp/ir/pdf/AR2023_A3_j.pdf>  記載箇所・ページ：  P8 野村不動産グループ2030年ビジョン  P8 中長期経営計画／サステナビリティ・DXの推進 | | 記載内容抜粋 | 【企業経営の方向性】  「統合レポート2023」において、CEOメッセージとして下記の通り公表しています。  ※P8「野村不動産グループ2030年ビジョン」より抜粋  当社グループが目指す姿は、2022年4月に発表した、野村不動産グループ2030年ビジョン「まだ見ぬ、Life &Time Developerへ」に示されています。このビジョンには、私たちが中長期的に目指す姿と、それを社員一人ひとりが目指していこうという、強い意志が込められています。  　LifeとTimeには、それぞれにさまざまな意味合いがあります。Lifeという言葉は「生活」だけでなく、「生命」「生涯」「活力」など数多くの捉え方があります。Timeには「時間」だけでなく、「歳月」「時期」「時代」「余暇」などの意味があります。従来のデベロッパーが、住宅やオフィスビルなどの“ハード”をつくることに注力していたのに対し、私たちは優れた“ハード”に加えて、人びとのLifeやTime、つまり“ソフト”まで開発していく、新たなデベロッパーの姿を目指しています。  【情報処理技術の活用の方向性】  「統合レポート2023」において、CEOメッセージとして下記の通り公表しています。  ※P8「中長期経営計画／サステナビリティ・DXの推進」より抜粋  DXの推進も、当社グループの成長に向けた重要な鍵となります。デジタル技術の進化による事業環境の変化は、私たちの既存のビジネスモデルを陳腐化させるリスクである一方、新たな事業領域の拡大へとつながるチャンスでもあると捉えています。デジタル技術の活用を通じて、既存事業における生産性の向上に加え、お客さまのLifeとTimeを豊かにする新たな商品・サービスの提供に取り組んでまいります。  ※補足説明  DX戦略の推進に必要な体制・組織として、経営会議の下部組織であるDX戦略委員会を設置しています。  第20期有価証券報告書より抜粋  当社の「ＤＸ戦略委員会」においては、デジタル技術の活用によりビジネスモデルそのものを変革することで競争優位性を確立する『ＤＸ領域』の審議を強化しております。  また、ＤＸ・イノベーション推進部にて、新領域事業の研究・開発、イノベーション創発、ＤＸ戦略等の企画・推進・支援等を行っております。  今後も、加速度的に進化するテクノロジーとそれに伴う顧客ニーズの変化を的確に把握のうえ、各部門のＤＸに関する重点実行テーマを選定し、  デジタル技術を活用した既存ビジネスモデルの深化を進めるとともに、業態変革・新規ビジネスモデルの創出に向けた取り組みを強化することにより、当社グループの競争優位性の向上に努めてまいります。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | 統合レポート2023は経営会議・取締役会にて制作が裁可され、グループCFO（塚崎）の担当役員保証のもと公開されています。 |   (2) 企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策（戦略）の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | 統合レポート2023  統合レポート2024 | | 公表日 | ・統合レポート2023：2023年10月2日  ・統合レポート2024：2024年10月7日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 公表方法：弊社ホームページ  公表場所：  ・統合レポート2023  <https://www.nomura-re-hd.co.jp/ir/pdf/AR2023_A3_j.pdf>  ・統合レポート2024  <https://www.nomura-re-hd.co.jp/ir/pdf/AR2024_A3_j.pdf>  記載箇所・ページ：  ・統合レポート2023  P36,P37 DX戦略  P48～P59 部門別戦略  P39 人材戦略  ・統合レポート2024  P43 DXの投資テーマと進捗状況  P62 部門別戦略（運営管理部門） | | 記載内容抜粋 | 経営ビジョンとして掲げた「まだ見ぬ、Life & Time Developerへ」の実現に向けてDX戦略を公表しています。  ※今年度は中長期経営計画のフェーズⅠに該当し、前回の申請内容と同様に以下の内容となります。  当該ページ（P36,37）では、  ・DX戦略の全体像  ・推進体制  ・投資計画  ・DXの投資テーマと進捗状況  の4つの項目ごとに、「個に寄り添う姿勢」や、当社の競争優位性を発揮できる事業領域にフォーカスした上で、野村不動産グループらしい取り組みと戦略的な投資により、新たな価値創造につなげていく旨を説明しています。  具体的な戦略としてはP36「DX戦略プラットフォームの構築」に記載の通り、当社グループの顧客基盤をベースとしたプラットフォームサービスの構築を掲げています。  まず、顧客基盤に対してサービス認知のきっかけづくりを行います。その上で、効率性・利便性の高い新サービスを提供し、フィードバックを通じてサービス品質の向上を図ります。結果として会員数の増加やブランド力の向上に繋がることを意図しています。  この過程で生じたデジタルデータを活用することで商品やサービスの強化を進め、売り上げを伸ばします。売り上げ増によって投資余力が増すことにより、コスト削減を実現する生産性向上に向けた投資を行うことも並行して可能になります。このような全体のサイクルが人々のQuality Of Life（QOL）向上につながる、という人を中心とした戦略を掲げています。  また、DX人材の育成と採用に関しては統合レポート2023　「P39 人材戦略」にて「DX人材の採用・育成」として戦略を公表しています。  ※補足説明  本説明は採用と育成に関する事項のため「人材戦略」のページにありますが、DX人材の採用と育成は人事部とDX・イノベーション推進部が密接に連携して活動しております。例えばDX人材の採用については、人事部とDX・イノベーション推進部が共同で面接を行って採用活動を行っており、また、DXに関するe-learning「デジタルドリームラーニング」に関してはDX・イノベーション推進部がコンテンツを作成するなどしています。そのためDX戦略の一部を人材戦略として抜粋し公開しております。  2023年10月2日に発表した「統合レポート2023」、および2024年10月7日に発表した「統合レポート2024」において、データ活用を組み込んだDX戦略の具体的内容として下記の通り情報を発信しています。  DXの取り組み：WORK-LIFE PLUS  「NOMURA WORK-LIFE PLUS」は、企業・働く人が抱える多様な課題を解決すべく、さまざまなサービスを備えたサービスプラットフォームです。  当社グループが開発したオフィスビルで働く方、テナント企業の従業員の方などに向けてサービスを提供します。  オフィスビル開発というハード面での価値提供に加えて、ソフト面での価値提供を通じて、企業にも、働く人にとっても、強いパートナーになることを目指しています。  ◆デジタル活用のポイント  1. 一人ひとりの手に届くサービス：PC・スマートフォンから、いつでも、どこでも、サービスを利用可能  2. 柔軟なサービス拡張：優先度の高いサービスから順次かつ迅速に展開  3. データ分析によるサービス改善：利用者の行動を基に、既存機能改善／新規機能開発  DXの取り組み：ノムコムAIアドバイザー  生成AIを活用した対話型チャットサービス「ノムコムAIアドバイザー」の提供を開始しました。  　2023年11月にリリースした「AI Answer Plus（ベータ版）」では、従来のチャットボットのような一問一答形式に近い形でしたが、「ノムコムAIアドバイザー」は、お客さまの希望条件や課題のヒアリングを行い、AIが提案を行うアドバイザーとしての役割を果たすサービスです。  　物件提案はもちろんのこと、間取り図の解説、小中学校の学区情報の提供など、幅広い不動産情報の提供が可能です。  　お客さまのニーズに寄り添うデジタルサービスを提供し、住まい探しの効率化と当社の営業効率化双方にメリットのある取り組みです。  DXの取り組み：インテリアオンラインサロン（ECサイト）  インテリアオンラインサロンは、自宅や外出先からでもいつでも好きな時に新居のインテリアを探すことができるサービスです。新築住宅のご契約者さま向けの、リアル開催のインテリア見学イベントとも連動させ、オンラインとリアルの融合を体験価値として提供しています。  　お客さまはオンライン上でインテリアアドバイザーと相談をしながら、検討・見積り・申込・決済を一貫してオンライン上で完結させることが可能となり、お客さまの利便性が大きく向上しました。  ◆デジタル活用のポイント  ・対象顧客の拡大：ECサイトをきっかけに、お客さまとの接点を拡大  ・業務の効率化：受注・顧客管理を中心に業務をデジタル化し、効率化  ・提供価値の拡大：総合サービス化・データ活用につなげ、顧客ニーズに対応  さらに、統合レポート2024 P62の「部門別戦略」ページにおける事業戦略を踏まえた具体的な取り組み・方針において、運営管理部門の部門長である執行役員より下記の通り情報を発信しています。（※該当メッセージより一部抜粋）  運営管理部門：問田和宏  人材が重要な経営資源である当部門にとって、人材獲得競争の激化や人手不足に対応するため、DXを活用した省人化に取り組むことが重要な方針です。具体的には、ビルおよびマンション管理の基幹システムの開発やマンション居住者向けアプリの開発、エレベーターと連携したオフィスビルの掃除ロボットの実証実験など、多様な取り組みを進めてまいります。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | 統合レポート2023および統合レポート2024は経営会議・取締役会にて制作が裁可され、グループCFO（塚崎）の担当役員保証のもと公開されています。 |   　　① 戦略を効果的に進めるための体制の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | 公表場所：統合レポート2023  <https://www.nomura-re-hd.co.jp/ir/pdf/AR2023_A3_j.pdf>  記載箇所・ページ：  P36 推進体制  P39 DX人材の採用・育成 | | 記載内容抜粋 | 【体制・組織について】※P36より抜粋  　経営会議の下部組織としてDX戦略委員会を設置し、DX推進に関する方針・計画策定やICT環境の充実・基盤の整備などの投資計画を審議しています。さらに、グループDX協議会や各種ワーキンググループ定例会議にて、具体的な課題に対応しながら、DX戦略を推進しています。  ※補足説明  （2）の回答にて示した通り、具体的な戦略として当社グループの顧客基盤をベースとしたプラットフォームサービスの構築を掲げています。各部門にて実施する施策がこの戦略に則っているかを、DX戦略委員会にて確認しています。また、テーマごとの粒度によって分科会(例：顧客基盤の分科会)、各種ワーキンググループ定例会議（例：住宅向けサービスのワーキンググループ）などの会議体を選択しています。  【人材の育成・確保について】※P39より抜粋  DXによる価値創造の実現に向けて、DX関連の知見が豊富な人材のキャリア採用を進めています。またDXに関するマインドセットの向上に向け「デジタルドリームラーニング」と題した動画コンテンツを配信するなど、既存社員の育成にも積極的に取り組んでいます。 |   　　② 最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方策の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | 公表場所：統合レポート2023  <https://www.nomura-re-hd.co.jp/ir/pdf/AR2023_A3_j.pdf>  記載箇所・ページ：  P37 DXの投資テーマと進捗状況 | | 記載内容抜粋 | 統合レポート2023 P37の「DXの投資テーマと進捗状況」においてDX投資テーマを分類しており、その中で環境整備に関するテーマとしては、  ・グループ共通クラウド基盤の構築  ・プロトタイプシステム開発の内製化  ・マンション・オフィスビル管理のスマートサービス化  ・AIを活用した仲介・CRE提案  ・当社グループ新本社(芝浦プロジェクト)におけるデジタル技術の活用  等が該当します。 |   (3) 戦略の達成状況に係る指標の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | 統合レポート2022 | | 公表日 | 2022年10月25日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 公表方法：弊社ホームページ  公表場所：統合レポート2022  <https://www.nomura-re-hd.co.jp/ir/pdf/AR2022_A3_j.pdf>  記載箇所・ページ：  P73 DXの投資テーマと進捗状況 | | 記載内容抜粋 | P73 DXの投資テーマと進捗状況より抜粋  DXの進捗を計測するために、DX投資額の実績値や会員数などの進捗状況について、毎年DX戦略委員会を通して確認していきます。  ※補足説明  (2)の回答にて示した通り、具体的な戦略として当社グループの顧客基盤をベースとしたプラットフォームサービスの構築を掲げています。そのため、会員数などの進捗状況を計測し、確認しています。  また、環境に投資していくこと（プラットフォームを作ること）が予定通り行われているかについては、DX投資額の実績値を確認することで進捗状況を計測しています。 |   (4) 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信   |  |  | | --- | --- | | 発信日 | 統合レポート2023：2023年10月2日  統合レポート2024：2024年10月7日 | | 発信方法 | 公表方法：弊社ホームページ  公表場所：  ・統合レポート2023  <https://www.nomura-re-hd.co.jp/ir/pdf/AR2023_A3_j.pdf>  ・統合レポート2024  <https://www.nomura-re-hd.co.jp/ir/pdf/AR2024_A3_j.pdf>  記載箇所・ページ：  ・統合レポート2024 P9 CEOメッセージ内「今後の方向性」  ・統合レポート2023 P27 COOメッセージ内「DX戦略の推進」 | | 発信内容 | ※統合レポート2024 P9　 CEOメッセージ内「今後の方向性」より抜粋  また、当社グループが目指すべき方向性に向けて進化していくためには、人的資本経営や、DXへの取り組みは非常に重要であると位置付けています。改めて申し上げるまでもなく、人的資本は当社グループにおけるすべての価値創造の源泉であり、マネジメントとして採用・育成・配置等の人材戦略を経営戦略と緊密に連動させていく必要があると考えています。さらに、今後新たなビジネスを創り上げるためには、デジタル技術の活用を通じ、生産性の向上を図るだけでなく、今までにない商品・サービスの提供に注力していくことが重要であると認識しています。  ※統合レポート2023 P27　 COOメッセージ内「DX戦略の推進」より抜粋  中長計に掲げる価値創造の考え方・手法の進化、変革のためには、DXへの取り組みが重要な鍵となります。そのために重視するのは、DX人材の採用および育成です。  直近でも異業種からの採用を通じ、これまでグループ内に存在しなかった知見・ノウハウを獲得しています。また既存の人材についても全社的なDX研修を実施し、知識の底上げを実現しています。これらの試みによりDX戦略を推進する基盤は整いつつあり、各現場においても具体的な取り組みが進捗しています。 |   　(5) 実務執行総括責任者が主導的な役割を果たすことによる、事業者が利用する情報処理システムにおける課題の把握   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 今年度：2024年4月頃　～2024年10月頃（継続中） | | 実施内容 | 代表取締役社長グループCEOである新井が出席する経営会議において、DX戦略委員会の活動内容を報告することで、新井がデジタル技術に係る動向や自社のITシステムの現状を踏まえた課題の把握を行っています。  ※本項目にて添付している「課題把握の結果が分かる資料」が経営会議の資料となります。  また、半期に一度の経営課題集中討議（オフサイトミーティング）において、全社におけるDXの具体的取組を役員にて共有し、経営戦略上の課題を共有する機会を設けています。 |   　(6) サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 今年度：2024年4月頃　～2024年10月頃（継続中） | | 実施内容 | 当社ではサイバーセキュリティ対策として導入している Cybereason EDR（エンドポイント振る舞い検知）および Zscaler Internet Access（インターネットアクセス制御）についてSOCを外部委託しており、アラート通知や解析結果の連絡をもとに、DX・イノベーション推進部でインシデントレスポンスへ対応しています。 |   （注）(1)～(3)の取組において公表先のURLを提出しない場合は次の①の書類を、(4)の取組において情報発信内容を確認できるウェブサイトのURLを提出しない場合は、次の②の書類を添付すること。また、必要に応じて③、④の書類を添付できる。  ①　(1)～(3)の取組における、公表を行っていることを明らかにする書類（公表先のウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ②　(4)の取組における、情報発信を行っていることを明らかにする書類（情報発信内容を確認できるウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ③　(1)の取組における企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性、(2) の取組における戦略を補足説明するための書類（最新の情報処理技術の変化による影響を踏まえた観点から決定していることを説明する書類等）  ④　(5)～(6)の取組における、実施内容を補足説明するための書類 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１７（第４２条関係）（第四面及び第五面）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条第２号の基準による認定の更新を受けようとする場合は、以下についても記載すること。  　(1) データ連携システムの運用及び管理に関する説明   |  |  | | --- | --- | | データ連携システムの目的、概要に関する説明 |  | | データ連携システムの運用及び管理を開始した日 | 年　　月　　日 | | ガイドラインその他の機構が定める文書等の名称 |  | | 開発、運用及び管理を共同で行うことが合理的であることの説明 |  | | データ連携システムにおいてデータ流通機能及び連携サービス機能を有することの説明 |  |   (2) 利用者に対するデータの管理に関する事項の開示   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(3) データ連携システムの安全性及び信頼性の確保のために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(4) データ連携システムに接続する情報処理システムの安全性及び信頼性を確保されていることを確認するために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(5) 他のデータ連携システムとの相互の連携を確保するためにデータ連携システムが準拠する基準の公表   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 |  | | 準拠する基準に対してデータ連携システムで機能を整備していることの説明 |  |   　(6) データ連携システムに係る事業の実施に必要な経営の安定性及び経営資源の確保   |  |  | | --- | --- | | 経営の安定性の確保に関する説明 |  | | 経営資源の確保に関する説明 |  |   （注）(1)～(6)の取組においては、必要に応じて実施内容を補足説明するための書類を添付するものとする。 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１７（第４２条関係）（第六面）

（記載要領）

１．「申請年月日」欄は、経済産業大臣に認定更新申請書を提出する年月日を記載すること。

２．「住所」欄は、一般事業主が法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地を記載すること。

３．一般事業主が法人の場合であって法人番号が記入されている場合は、一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所の記載を省略することができる。

４．申請を行う類型について、該当するものの番号を○で囲むこと。

５．申請内容は正しく記載すること。認定更新後、虚偽または不正の申請を行ったことが判明した場合には、認定の取消し等所要の措置を講ずることがある。